

《GAPセミナー》

良い農業のやり方「GAP」について －JGAP/ASIAGAP認証制度を例に－



Reg.123456789

※ ASIAGAP認証農場マーク



Reg.123456789

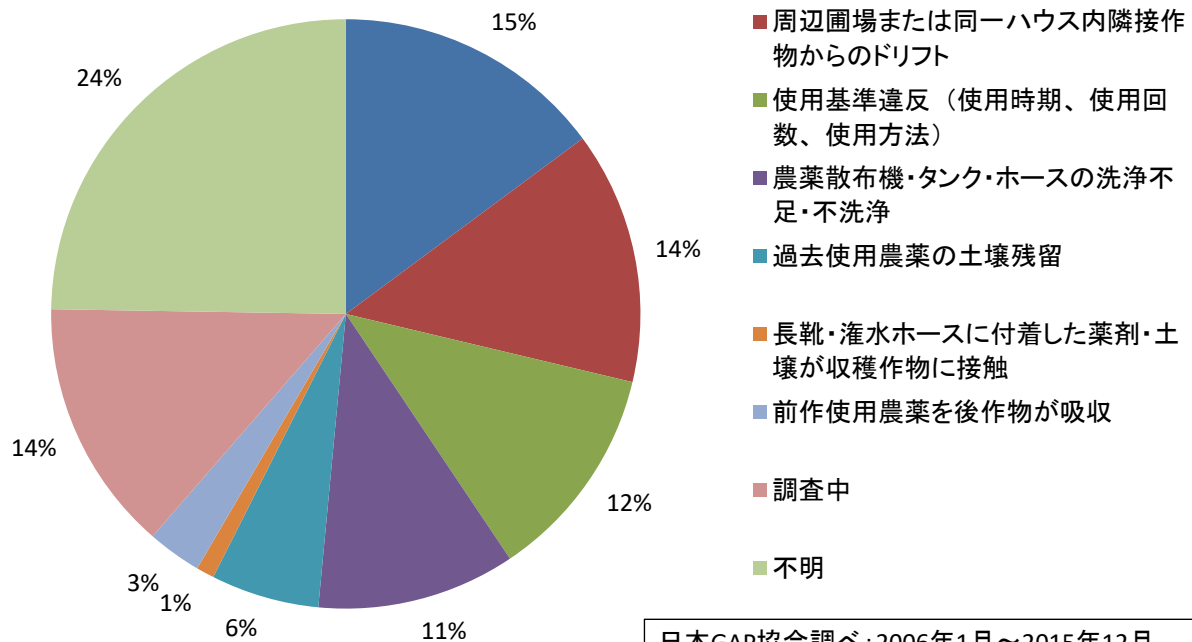
※ JGAP認証農場マーク(日本語版もあり)

2017年9月30日

一般財団法人日本GAP協会事務局長 荻野宏

1. GAPの基礎とその必要性

農薬残留基準超過の原因別発生件数



日本GAP協会調べ: 2006年1月～2015年12月
出典: 報道資料および公表された違反事例

3

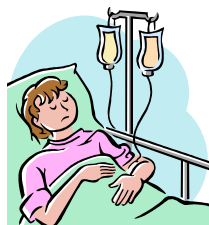
農産物由来の病原菌による食中毒事故

- 2012年 白菜の浅漬け 北海道 患者169人 8人死亡

 - 腸管出血性大腸菌 O-157
 - 汚染源として工場の人と水に加え、原料の白菜が疑われた
 - 白菜への汚染原因として、牛糞堆肥が疑われた
- 2011年 なすと大葉のもみ漬け 栃木 患者15人

 - 原料大葉から腸管出血性大腸菌 O-145 検出
- 2011年 有機スプラウト ドイツ 患者4321人 50人死亡

 - 腸管出血性大腸菌 O-104 スプラウト種子が汚染源とされる



4



5

土作り
施肥設計



ドリフト



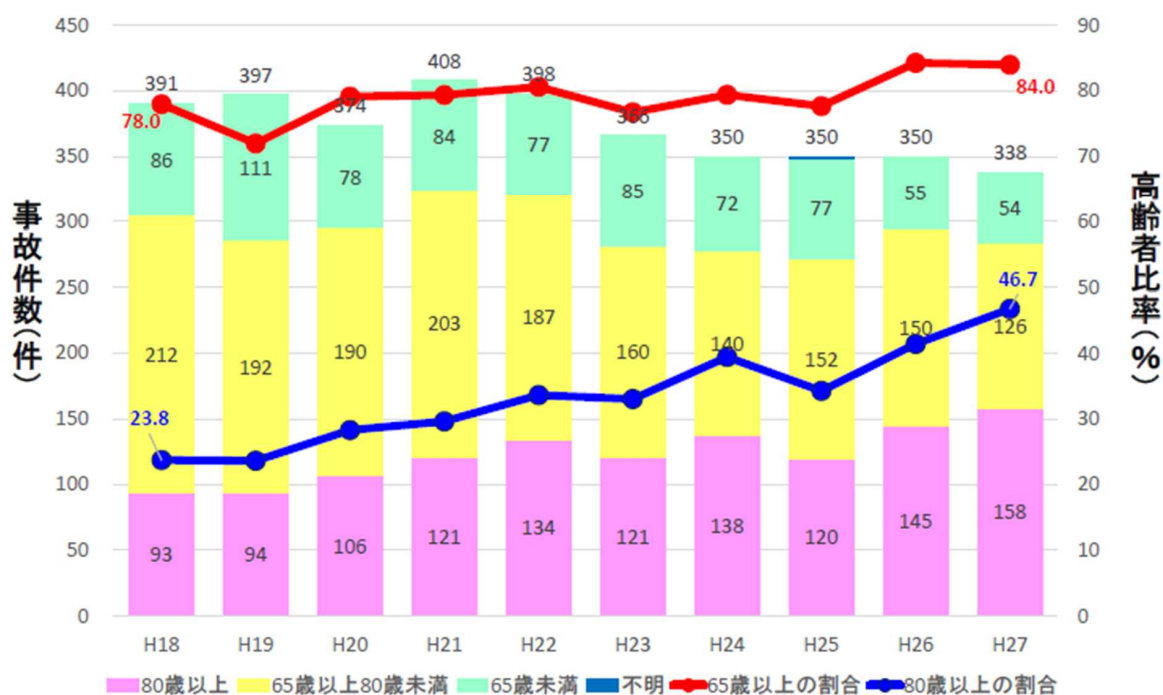
廃棄物



生物多様性



農作業死亡事故の発生状況



(農水省調べ)

7

GAPとは？

これらの課題に対応するために農業生産者が行う生産工程の管理手法をパッケージにしたものがGAP

G A P

Good Agricultural Practice

日本語直訳：良い農業のやり方

【農水省の日本語訳】 農業生産工程管理

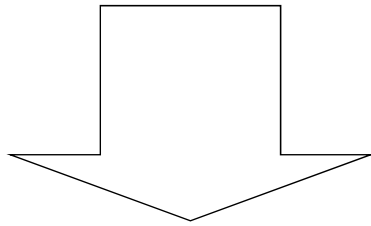
【参考：FAO(国連食糧農業機関)の定義】

GAPとは、農業生産の環境的、経済的及び社会的な持続性に向けた取り組みであり、結果として安全で品質の良い食用及び非食用の農産物をもたらすものである（農水省仮訳）

＜農業事業者として遵守、または従うべき規範群＞

農水省「GAP共通基盤ガイドライン」で整理された部分

日本の法律： 食品安全基本法、食品衛生法、農薬取締法、廃掃法、労働安全衛生法など
 行政指針等： 農薬の飛散低減対策、農作業安全のための指針、都道府県の標準施肥など
 世界の基準・法律： コーデックス基準、海外の食品衛生法（農産物輸出時）など
 時代の要請や良識として従うことが望ましい規範：
 環境保全型農業推進憲章、野生動植物の保護、消費者の期待、
 企業（自社または取引先）の理念など



これらを遵守するために、日々の農場管理という仕事の中で実施すべき内容（管理基準）を定めたもの。



さらに言えば、これらを遵守するために、農家・JA等の生産者団体を手助けする道具がGAP。

9

良い農業を実践するために必要なこと

1. 適切で信頼される農場運営ができる(マネジメント)
2. 食品安全を確保できる
3. 環境保全ができる
4. 作業者の労働安全を確保できる
5. 人権・福祉に配慮した労務管理ができる

これらを実践できている農場が「良い農場」である

2. JGAP/ASIAGAP認証とは？

11

JGAP/ASIAGAP認証制度の概要

JGAP/ASIAGAPは食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証であり、唯一、日本発の国際水準のGAP認証制度

- JGAP/ASIAGAPは、日本の標準的なGAPとして高い評価を得ており、様々な農産物ビジネスの共通の土台として活用。
- 対象とする農産物は青果物、穀物、茶に加え、新たに家畜・畜産物の基準書を完成。
- 播種から収穫、農産物の取扱いまで、多数のチェックポイントについて専門の審査・認証機関が審査を行う(第三者認証)ため、客観的で高い信頼。
- 認証は2年更新であり、中間では維持審査を実施するため、農業生産の実情にあった審査が可能。
- 2017年8月からは、アジア共通のGAPのプラットフォームを目指すASIAGAPと、JGAPの2スキームとして運営。

12



13

➤ 「GAPを実践すること」と、「GAPの認証を取ること」を分けて考える。

—GAPの実践は必須、GAP認証は任意—

- GAPは「農場管理の良さ」を「見える化」するもの。バイヤーも産地の管理の良さを容易に判断できる。
- 良い管理ができている産地にとっては、GAPの導入により、他の産地と差別化することが可能に。
- GAPを導入して農場の管理を改善する、さらに、農場管理の良さをアピールして産地の販売力・価格交渉力につながればベスト！それを客観的に証明するのが「認証」。

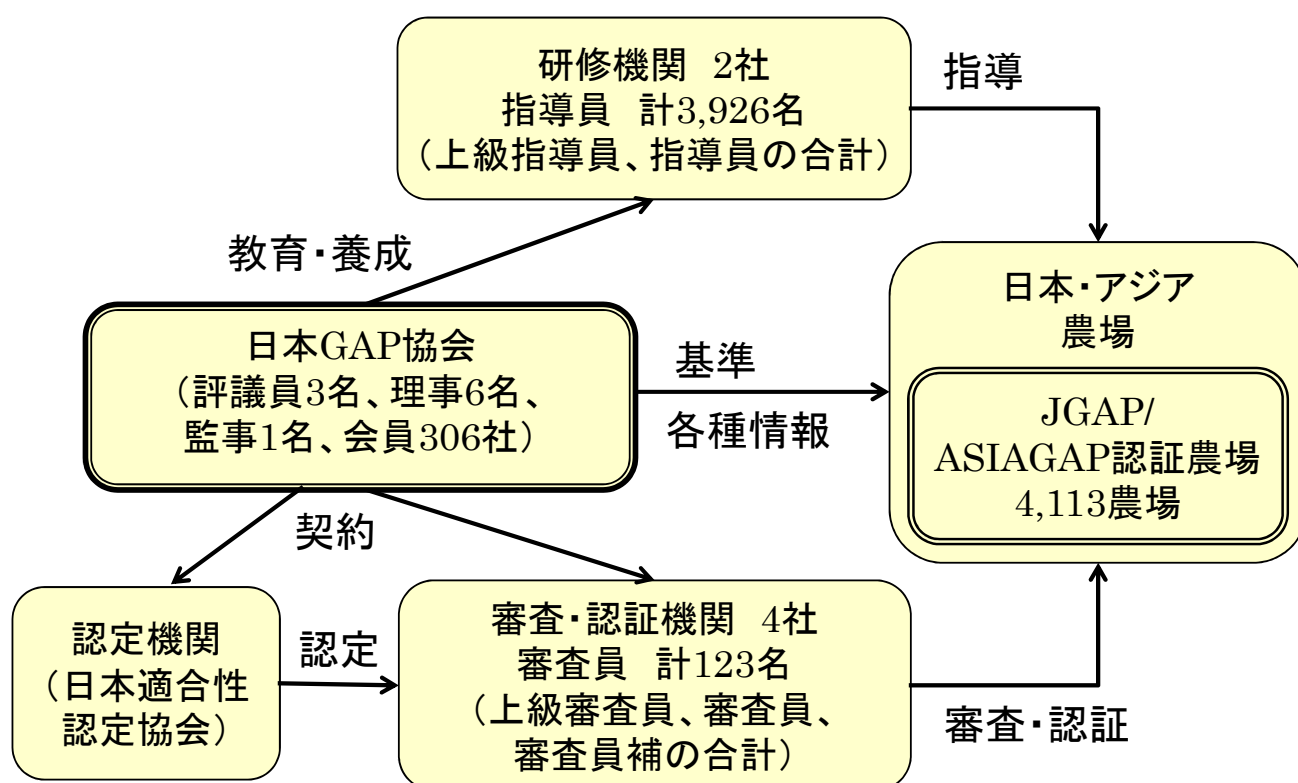


14

- ✦ 2002・2007年 流通・JA・行政等、多様なGAPが日本国内で作られていく
- ✦ 2006年11月 NPO法人日本GAP協会 設立
 - 設立の目的①：日本の業界標準のGAPを構築すること
 - 設立の目的②：世界に通用する日本の本格的なGAPを創り、普及すること
- ✦ 2007年11月 JGAPの第三者認証制度がスタート
- ✦ 2008年10月 日本GAP協会 基本方針および行動目標 策定
- ✦ 2010年6月 JGAP青果物2010を発表。農水省ガイドラインに対応
- ✦ 2010年7月 JGAP認証の消費者向け表示を開始
- ✦ 2013年7月 JGAP英語版の発表／JGAP取組宣言制度の開始
- ✦ 2015年1月 一般財団法人日本GAP協会、NPO法人アジアGAP総合研究所の2法人体制に発展
- ✦ 2016年5月 Basic及びAdvanceの2本立てとなる「JGAP2016」を発表
- ✦ 2017年3月 初の畜産のJGAPとなる「JGAP 家畜・畜産物」を発表
- ✦ 2017年7月 JGAP Advanceの改定版となる「ASIAGAP」を発表

15

JGAP/ASIAGAP 指導・普及の体制と仕組み



※家畜・畜産物は日本GAP協会による認定も含む

(数字は2017年3月時点)

<ASIAGAP(旧JGAP Advance)改定のポイント>

- **GFSI承認の国際規格として展開することを目指すスキーム。**
※ GFSI Benchmarking Requirements Version7（及び7.1）に対応するため、JGAP Advanceを改定。
- **アジア共通のGAPのプラットフォームとして位置付け、
「ASIAGAP」という名称に改名。**

◆ JGAP Advance 2016からの主な改定内容

- ✓ 食品安全に関するリスク管理を、GFSIが重視するHACCPベースのシステムとして整理
- ✓ 食品防御の計画の文書化、食品偽装への対応
- ✓ アレルゲン表示や、アレルゲン物質の交差汚染への対応
- ✓ 水を保管する場合の衛生管理
- ✓ 総合規則において、無通知で行う審査の導入 ……など



ASIAGAP認証
農場マーク

➡ 2017年8月1日より運用開始

JGAP Basicの改定のポイントと基準書の版の一覧

<JGAP(旧JGAP Basic)改定のポイント>

- JGAP Basicについては、基準の連続性を重視し、特段の改定は行わない(総合規則の年次改定のみ)。
- JGAP Advanceの名称変更に伴い、スキーム名を10年の歴史を持ち多くの生産者や食品流通業者、食品製造業者からの支持を得てきた「JGAP」に変更。

ASIAGAPは、GFSIの承認基準への機動的対応の必要性等からバージョン番号により表記。このため現行のJGAP Advance 2016は、ASIAGAP Ver.1となる。日本GAP協会が管理・運営を行うGAPのスキームは次のとおり。

◆ **ASIAGAP Ver.2**◆ **ASIAGAP Ver.1**(旧JGAP Advance 2016。2018年7月末までは新規の審査を継続して受付。維持審査も同様であり、3年間は平行して運用。)◆ **JGAP 2016**◆ **JGAP 2010/2012**(2017年8月末で新規の審査受付を終了)

- 日本GAP協会では、先行して取り組んできた青果物・穀物・茶が一定の段階に達したこと、同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応や輸出の促進が畜産業における重要な課題となっていること等を踏まえ、「JGAP家畜・畜産物」の開発に着手することを決定。
- 2016年10月以降、技術委員会を開催して基準書の開発を進め、パブリックコメントの実施を経て、本年3月31日に完成・公表。
- これに基づく審査及び指導の体制を順次整備してきており、この秋より、審査及び研修を開始。

＜JGAP家畜・畜産物の骨子＞

- 農場運営、食品安全、家畜衛生、環境保全、労働安全、人権の尊重に、アニマルウェルフェアへの配慮を加えた家畜・畜産物の総合的なGAP
- 乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、肉用鶏の生体と生乳、鶏卵を対象
- 審査・認証等は、他のJGAP基準に準拠

19

JGAP家畜・畜産物基準書のポイントと留意点

- **飼養衛生に関する管理**については、「4.1 飼養衛生管理基準の遵守」において、附属書として添付した飼養衛生管理基準の全項目について不適合がないことを、年一回以上、確認することを要求。
- **アニマルウェルフェア**については、附属書として添付した「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」のチェックリストを活用して飼養管理の改善に取り組むことを要求。当該指針は、公益社団法人畜産技術協会が、OIE(国際獣疫事務局)のアニマルウェルフェアに関する規約(コード)で各畜種の生産システムに関する規約等に準拠して、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏及び肉用鶏についてそれぞれ作成しているもの。
- **農場HACCP認証基準**の認証取得農場に対しては、JGAPと農場HACCP認証基準との差分に関する文書を用意し、食品安全及び家畜衛生に関する審査が重複しないよう配慮。
- 農場HACCP認証制度との連携については、上記の通り差分を用いた審査を可能とするとともに、審査員の登録要件にも農場HACCPの研修を含めるなどの対応を実施。
- 青果物等にある**団体認証**についても、近く策定。

20

ASIAGAPの基準書(農産物)

日本GAP協会が発行している以下の基準書をダウンロードできます。

ASIAGAP (2017年7月6日発表、2017年8月1日より審査受付開始)

基準書		基準書ファイル
農場用 管理点と適合基準		
	青果物 Ver2	JGAP Advance 2016 (2017年8月1日よりASIAGAP Ver.1と改名、管理点と適合基準は2018年7月31日まで初回・更新審査受付)
	穀物 Ver2	
	茶 Ver2	
団体事務局用 管理点と適合基準Ver2		2017年8月1日より、基準書に「JGAP」読み換えます。
総合規則2017		
農場用 管理点と適合基準		Advance 2016

JGAP Advance 2016の基準書は、8月1日よりASIAGAP Ver.1と読み換え

2017年8月1日より、基準書に「JGAP Advance 2016」と記載がある部分は、全て「ASIAGAP Ver.1」と読み換えます。

ASIAGAPの基準書は全てHPに掲載。
(※JGAP Advanceからの移行情報もあり)
英語版、中国語版等も順次発行予定。

基準書		基準書ファイル
農場用 管理点と適合基準 Advance		
青果物	2016	
青果物	2016 英語版	
穀物	2016	
茶	2016	
茶	2016 英語版	
団体事務局用 管理点と適合基準2016		
団体事務局用 管理点と適合基準2016 英語版		

21

JGAPの基準書(農産物)

日本GAP協会が発行している以下の基準書をダウンロードできます。 [>>印刷された冊子版\(有料\)購入希望はこちら](#)

JGAP Basic 2016 (2017年8月1日より、JGAP2016と改名)

2017年8月1日より、基準書に「JGAP Basic 2016」と記載がある部分は、全て「JGAP 2016」と読み換えます。

基準書		基準書ファイル
農場用 管理点と適合基準 Basic		
青果物	2016	
青果物	2016 英語版	
穀物	2016	
茶	2016	
茶	2016 英語版	
団体事務局用 管理点と適合基準2016		
団体事務局用 管理点と適合基準2016 英語版		
総合規則2017 (2017年8月1日より発効)		

JGAPの基準書もHPに全て掲載。
家畜・畜産物の基準書も新たに掲載。
(※農場HACCP認証基準との差分に関する文書も掲載)

JGAPの基準書(家畜・畜産物)

日本GAP協会が発行している以下の基準書をダウンロードできます。

JGAP2017 家畜・畜産物 (2017年3月31日発表)

基準書		基準書ファイル
農場用 管理点と適合基準		
家畜・畜産物	2017	
総合規則【家畜・畜産物】2017		

JGAP Basic 2016の基準書は、8月1日よりJGAP 2016と読み換え

JGAPと農場HACCP認証基準との差分に関する文書
(農場HACCP認証農場に対する差分審査において使用)

22

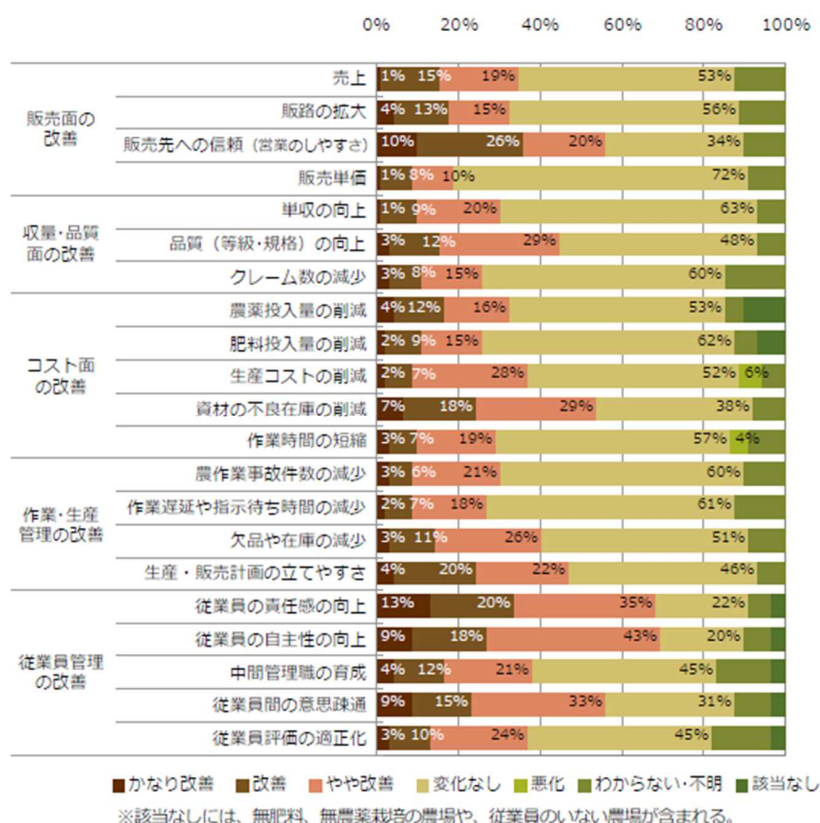
以下はJGAP Basic 2016青果物の基準書の目次。食品安全をはじめ、環境保全、労働安全、人権の尊重まで、農業の持続可能性に資する項目により構成。

目次	
【管理点と適合基準】	15. 土の管理
A. 経営の基本	16. 水の利用及び廃水管理
1. 農場管理の見える化	17. 施設の一般衛生管理
2. 経営者の責任	18. 機械・設備、運搬車両、収穫関連の容器・備品、包装資材、掃除道具、工具等の管理
3. 計画及び実績評価	19. エネルギー等の管理、地球温暖化防止
4. 栽培工程及び収穫工程におけるリスク管理	20. 廃棄物の管理及び資源の有効利用
5. 農産物取扱い工程におけるリスク管理	21. 周辺環境への配慮及び地域社会との共生
6. 食品防御	22. 生物多様性への配慮
7. 供給者の管理	
8. 商品管理	C. 栽培工程における共通管理
9. 苦情・異常・ルール違反への対応	23. 種苗の管理
10. 識別とトレーサビリティ	24. 農薬の管理
B. 経営資源の管理	25. 肥料等の管理
11. 責任者及び教育訓練	
12. 人権・福祉と労務管理	D. スプラウト類専用項目
13. 作業者及び入場者の衛生管理	
14. 労働安全管理及び事故発生時の対応	E. きのこと類専用項目

以下は農場用管理点と適合基準の抜粋。適合基準は、適切な農場管理を実践するためのあるべき状態を示しており、取組例・備考は、取り組み方の例や参考情報(※ASIAGAPは別冊で提供)。

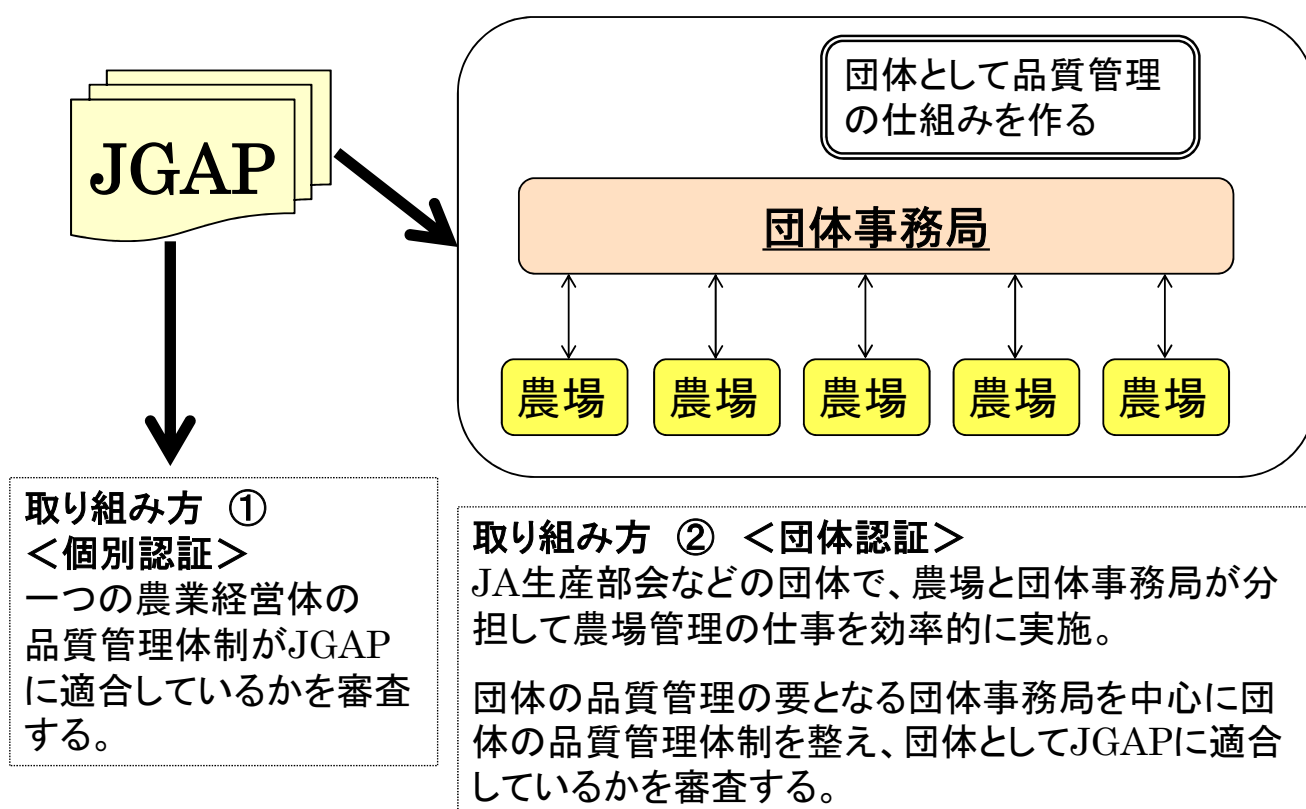
番号	レベル	管理点	適合基準	取組例・備考 (①や②の数字は適合基準に対応した番号)	適合性	コメント
B. 経営資源の管理						
11. 責任者及び教育訓練						
11.1	必須	農場の責任者	① 農場の責任者(管理点2.1参照)は、経営者から農場運営に関する執行を委任されている。 ② 農場の責任者は、下記に取り組んでいる。 1) JGAPに関する文書の改定について把握し、関係する責任者に周知している。 2) 自分の担当するJGAPの管理点について学習したことを説明できる。	②例えば、下記の方法がある。 1) 日本GAP協会のホームページを定期的に確認し、JGAPに関する最新の情報(総合規則、管理点と適合基準、技術レター等)を把握している。 2) JGAP指導員であり指導員証を示せる。JGAP指導員からJGAPに関する指導を受けて学習し、その内容を説明できる。		
11.2	必須	商品管理の責任者	① 商品管理の責任者(管理点2.1参照)は、下記の業務を統括している。 1) 商品の種類・規格の管理(品目・品種・栽培方法等) 2) 梱包・包装の形態や数量・重量を含む出荷仕様 3) 商品の表示の管理 4) 農産物の安全や品質の確保 5) 商品に関する苦情・異常及び商品の回収への対応 ② 商品管理の責任者は、下記に取り組んでいる。 1) 自分の担当するJGAPの管理点について学習したことを説明できる。 2) 商品管理に関する知識を向上させる努力をしている。	②例えば、下記の方法がある。 1) JGAP指導員であり指導員証を示せる。JGAP指導員からJGAPに関する指導を受けて学習し、その内容を説明できる。 2) 食品安全に関する一般衛生管理やHACCPの考え方等について外部の専門家または行政機関の実施する研修、指導、自己学習等で知識を向上させている。		
11.3	必須	肥料管理の責任者	① 肥料管理の責任者(管理点2.1参照)は、肥料等の選択・計画・使用・保管の業務を統括している。 ② 肥料管理の責任者は、下記に取り組んでいる。 1) 自分の担当するJGAPの管理点について学習したことを説明できる。 2) 施肥や土壌の管理に関する知識を向上させる努力をしている。	②例えば、下記の方法がある。 1) JGAP指導員であり指導員証を示せる。JGAP指導員からJGAPに関する指導を受けて学習し、その内容を説明できる。 2) 有資格者や行政機関の実施する研修や指導または自己学習・資格取得で知識を向上させる。日本の場合、施肥に関する資格として、普及指導員、農協の営農指導員、施肥技術マイスター、土壌区検定がある。		

- ✓ **販売先への信頼が改善**されたとする農場が56%。売上や販路拡大が改善されたとする農場は3割超。
- ✓ 45%の農場で**品質が向上**。
- ✓ **資材の不良在庫が削減**されたとする農場が54%、生産コストが削減されたとする農場が37%。
- ✓ 計画の立てやすさが改善されたとする農場は47%、**欠品や在庫が減少**したとする農場は40%。作業時間や事故件数が改善された農場は30%近く。
- ✓ **従業員の責任感や自主性が向上**したとする農場は約7割、従業員間の意思疎通が改善されたとする農場も56%。



25

JGAP/ASIAGAPの取り組み方—個別認証と団体認証—



JGAPを学んでみよう! (各種研修)

初級 (2日間コース)

JGAP指導員 基礎研修

JGAPの基礎の学習から、ケーススタディを用いた実習まで行います。現場での指導に役立つ実務者向けの研修であり、GAP初心者にも最適な内容です。

初級～中級 (1日コース)

JGAP指導員 現地研修

農場へのJGAP指導方法を学びます。
JGAP認証を取得した農場を訪問し、研修を受けます。事例を通してJGAP導入方法や取り組み方(農場管理の手順)、JGAPの活用方法について学ぶことができます。

初級～上級 (2日間コース)

GAPの産地リーダー養成研修

生産者団体(JAなど)でJGAPに取り組む方法を学びます。
実習を通して、JGAP団体認証のノウハウと生産者団体マネジメントの最先端テクニックを学びます。JGAP団体内部監査員の資格取得に必要な研修です。

JGAP指導員資格更新

(インターネット研修)

JGAP定期研修

JGAPで定めている基準について、農場の写真や帳票類を通して具体的な取り組み方を学ぶことができます。JGAP指導員としての知識と技術の向上に活用できます。
インターネットを利用できる環境があれば、どこでも受講することができます。

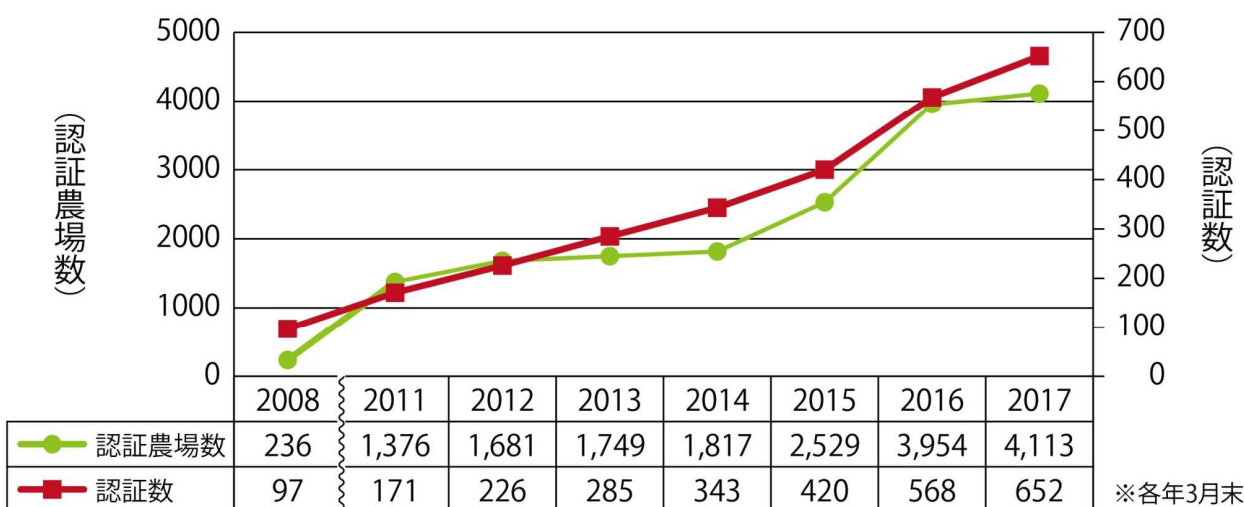
研修情報は随時更新しています。日本GAP協会ホームページ (<http://jgap.jp>) をご覧下さい。

- ・ JGAPの普及を支える指導者の育成も進めており、**年間で延べ100日以上、受講者総数1,700人以上(2016年)**となる公認の「JGAP研修」を全国各地で実施。
- ・ 育成されたJGAP指導員は、全国で3,926名(2017年3月末)。
- ・ ASIAGAPの研修も今後実施。

27

増加を続けるJGAP/ASIAGAPの認証農場

JGAP認証農場は4,113農場 (2017年3月末)



※各年3月末現在。認証農場数は、個別認証の農場数と団体認証の所属農場数の合計である。

- ✓ 日本国内において第三者認証の仕組みを持つGAPとして最多。
- ✓ 2017年3月末時点のASIAGAP(Ver.1)の認証農場数は、うち583。

28

◆(株)ローソンとローソンファーム社長会

ローソンは、全国のローソンファームにJGAP導入を進めてきた(2016年末には22社が取得)だけでなく、各経営者がGAP導入事例の発表や意見交換を行い、お互いの農場管理を高め切磋琢磨する「ローソンファーム社長会」という他に類をみない活動を実施。認証を取得したローソンファームが各々の地域でローソンの他の契約生産者にGAPを指導、普及することで、地域におけるGAPの面的広がりも期待。

◆JAおおいたGAP研究会

いちご、みつば、柑橘の3つの品目部会を1団体に統合した形にJGAP 団体認証を発展させ、より効率的な団体運営を実現。また、農業者の負担を軽減するためJAと農業者の役割分担を明確に行い、団体認証の事務局であるJA職員のサポートによって高齢の農業者でもGAPに取り組める工夫がされた模範的な事例。

◆日本コカ・コーラ(株)

緑茶飲料の原料茶葉の産地について、コカ・コーラグループ共通の取引産地基準であるSAGP(持続可能な農業の基本原則)を容易に導入するため、JGAP 認証を取得している茶産地がSAGP とJGAP の差異部分のみ追加で取り組むことで、SAGP 全体を導入することを可能にした。約6,000haもの栽培面積への導入を完了しており、今後は他の品目にも導入を予定。

※SAGP:Sustainable Agriculture Guiding Principle

◆韓国の営農組合法人ノルメインサム

韓国のK-GAPに加え、日本のJGAP や欧州のGLOBALG.A.P.にも取り組み、日本やその他海外市場への輸出を推進。韓国論山市指定の海外認証支援センターを立ち上げ、JGAP を含む海外のGAP に関する研修会を頻繁に開催。JGAP のハングル版の作成にも尽力。

- ◆ JA北魚沼GAP部会（稲作におけるJAと行政が連携したGAP普及）
- ◆ 三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会（国内随一のじゅんさい産地におけるGAPにより高品質化を目指す取り組み）
- ◆ 宮崎大学農学部（GAP普及に向けた教育プログラムの開発）
- ◆ 農業生産法人かさい農産（GAP実践の深化と新規就農支援）
- ◆ JA東予園芸とゼスプリゴールド部会（産地形成におけるGAP利用のさきがけ）
- ◆ 北海道・上川農業改良普及センターと担当普及指導員 伊與田竜（普及組織によるGAP普及）
- ◆ 株式会社セブンファーム（流通企業（イトーヨーカ堂）との協業）
- ◆ 株式会社日の丸産業社と同社のJGAP指導員（農業資材関係者によるGAP普及）
- ◆ ハラダ製茶農園屋久島農場とハラダ製茶グループ（茶のJGAP取得第1号であるとともに普及活動に尽力）

※これまでのGAP普及大賞受賞事例

認証農場はいつでも検索可能（日本GAP協会Webサイトより）

日本農業の応援団
JGAP 日本GAP協会 Japan Good Agricultural Practice

JGAPを知りたい JGAPを導入したい 指導員・審査員になりたい
研修を受けたい

Home >> 農場検索 >> 『JGAP認証農場検索』

『JGAP認証農場』検索

①登録番号から検索

②条件から検索(1つの項目からでも検索できます)

※何も入力せず検索ボタンをクリックすると、全ての認証農場の一覧が表示されます。

農場名
登録番号(9ケタの数字)
都道府県
JGAP/ASIAGAPの版
品目名(野菜)
品目名(果物)
品目名(穀物、茶)

選択しない
選択しない
選択しない
選択しない
選択しない

検索 条件クリア

優秀賞受賞

農場選びから

農協)等の生産者団体が活用す
料の管理など、食の安全や環
かられています。
開始します。基準書や総合規
nceの改定版となりますので、下
さい。

○ JGAP取組宣言
第一歩を踏み出しやすく!

○ 農場検索
認証農場 / 取組開始農場

○ JGAP指導員検索
指導可能エリア検索

指導員検索も新たに整備。認証農場検索と同様に検索可能。また、指導ができる会員リストも掲載。

トップページの右側にある、ここをクリック。

都道府県毎や、その下のオプションでは基準書の版や品目別にも検索でき、認証農場名等を一覧することが可能。



34

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達基準は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が決定。

持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク(2016年1月)

- 気候変動、資源管理、水・緑・生物多様性、人権・労働・公正な事業慣行等への配慮、参加・協働
- ISO20121(Event Sustainability Management System)の導入

持続可能性に配慮した調達コード 基本原則(2016年1月)

- 組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス製品が対象

2020年東京大会の食材調達基準の策定については、昨年8月より組織委員会の「持続可能な調達ワーキンググループ」において議論が進められ、**2017年3月に決定された。**

この調達基準の決定を受け、現在、「**飲食提供に関する基本戦略**」が2018年3月頃の公表を目途に検討が進められている。

35

持続可能性に配慮した調達コードー組織委員会資料ー

「持続可能性に配慮した調達コード」の概要

- 組織委員会は、持続可能性に関する取組の一つとして、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定・運用することとしており、2016年1月に「基本原則」を公表。
- 調達コードにおいては、持続可能性の観点から全ての物品・サービス等に共通して適用する基準や運用方法を定めるとともに、必要に応じて物品別の個別基準を設定。

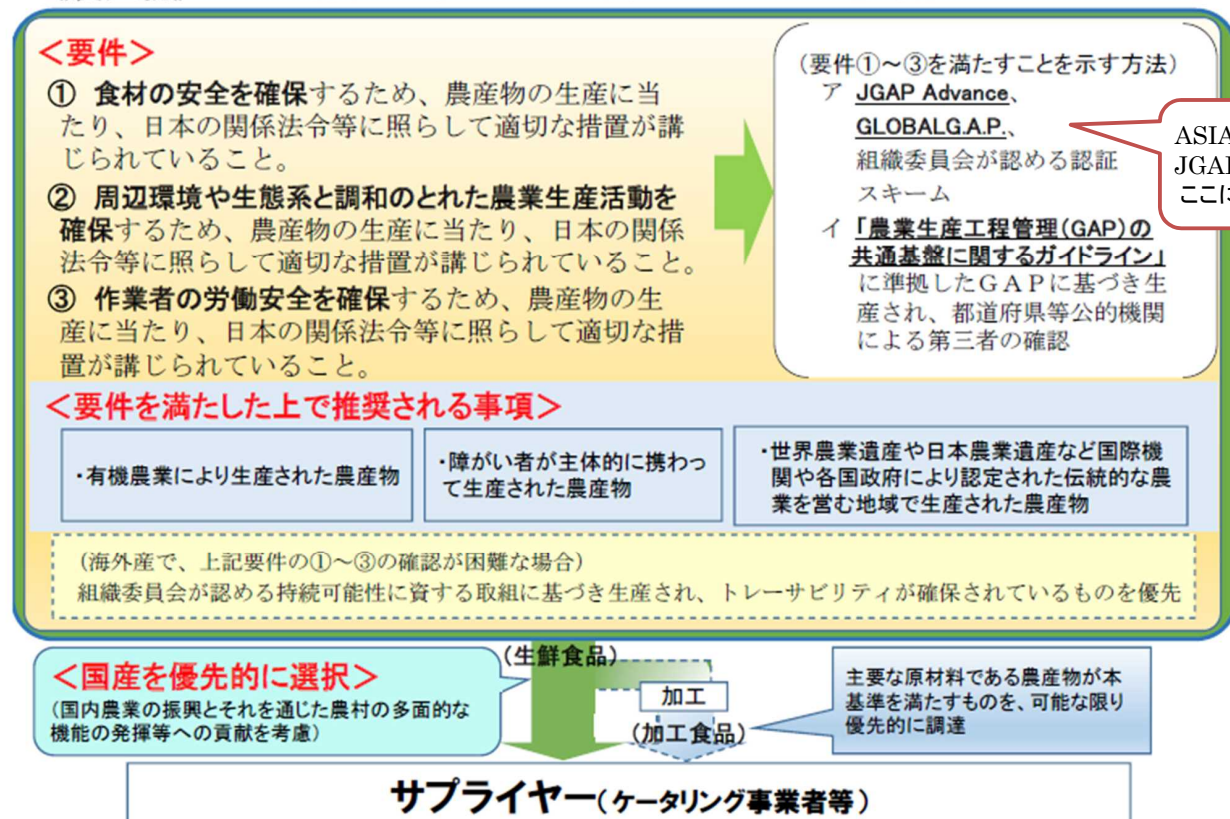
	主な項目	内容
共通事項	適用範囲	組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス商品
	調達における持続可能性の原則	組織委員会は、大会に必要な物品・サービス等の調達に当たり、以下の4点を重視する。 ①どのように供給されているのか ③サプライチェーンへの働きかけ ②どこから採り、何を使って作られているのか ④資源の有効活用
	持続可能性に関する基準	組織委員会が調達する物品・サービス等に関して、以下の事項をサプライヤー、ライセンシー、それらのサプライチェーンに求める。 <全般> 法令遵守 <労働> 児童労働の禁止 等 <環境> 省エネ、3Rの推進 等 <経済> 公正な取引慣行、地域経済の活性化 等 <人権> 差別・ハラスメントの禁止 等
	担保方法	調達コードの実効性を確保するための、コミットメント、サプライチェーンへの働きかけ、取組状況の説明、モニタリング、改善措置等について規定
	通報受付窓口	調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、対応する仕組み
物品別の個別基準		重要な物品・サービス等やその原材料等については個別に調達基準や確認の実施方法等を設定。 <対象> 木材(策定済)、農産物、畜産物、水産物(今回策定)、紙(今後検討予定)、パーム油(今後検討予定)

人権、労働

2

36

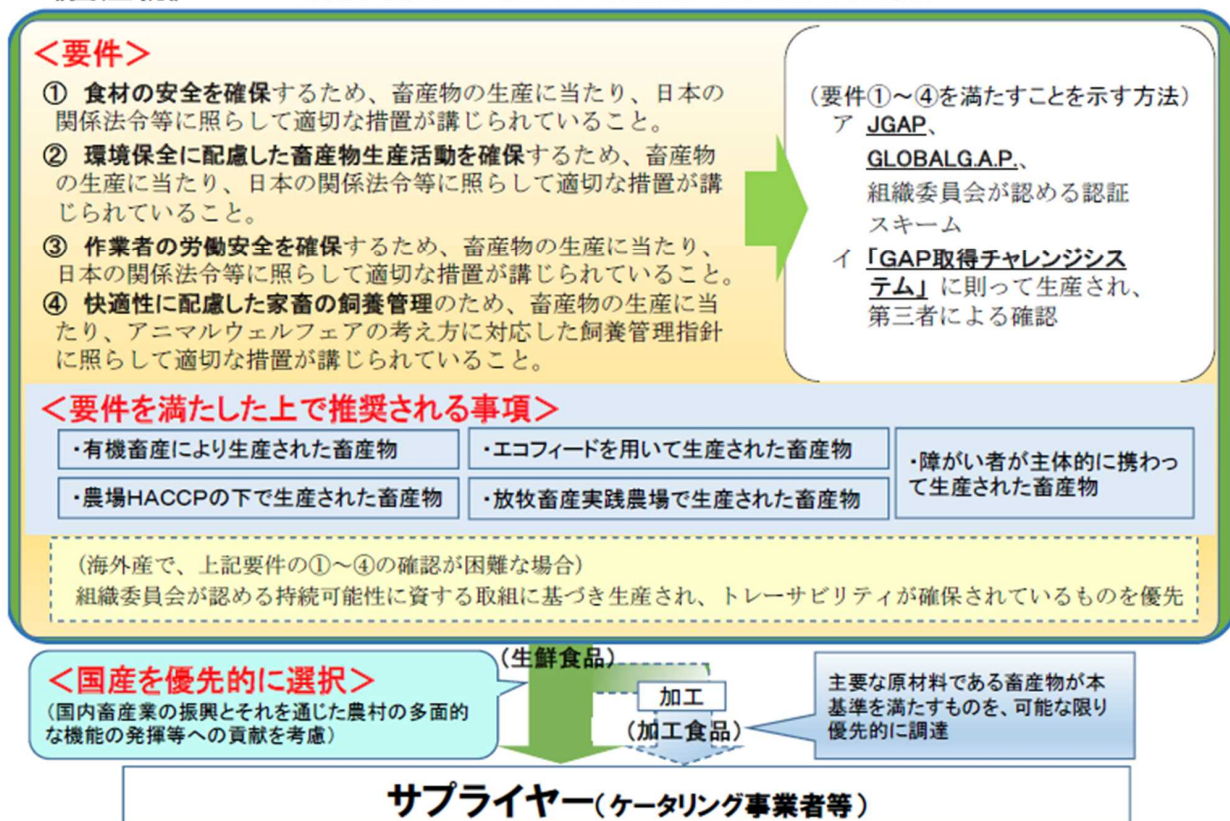
《農産物》 持続可能性に配慮した農産物の調達基準(概要)



出典:東京2020組織委員会作成資料

37

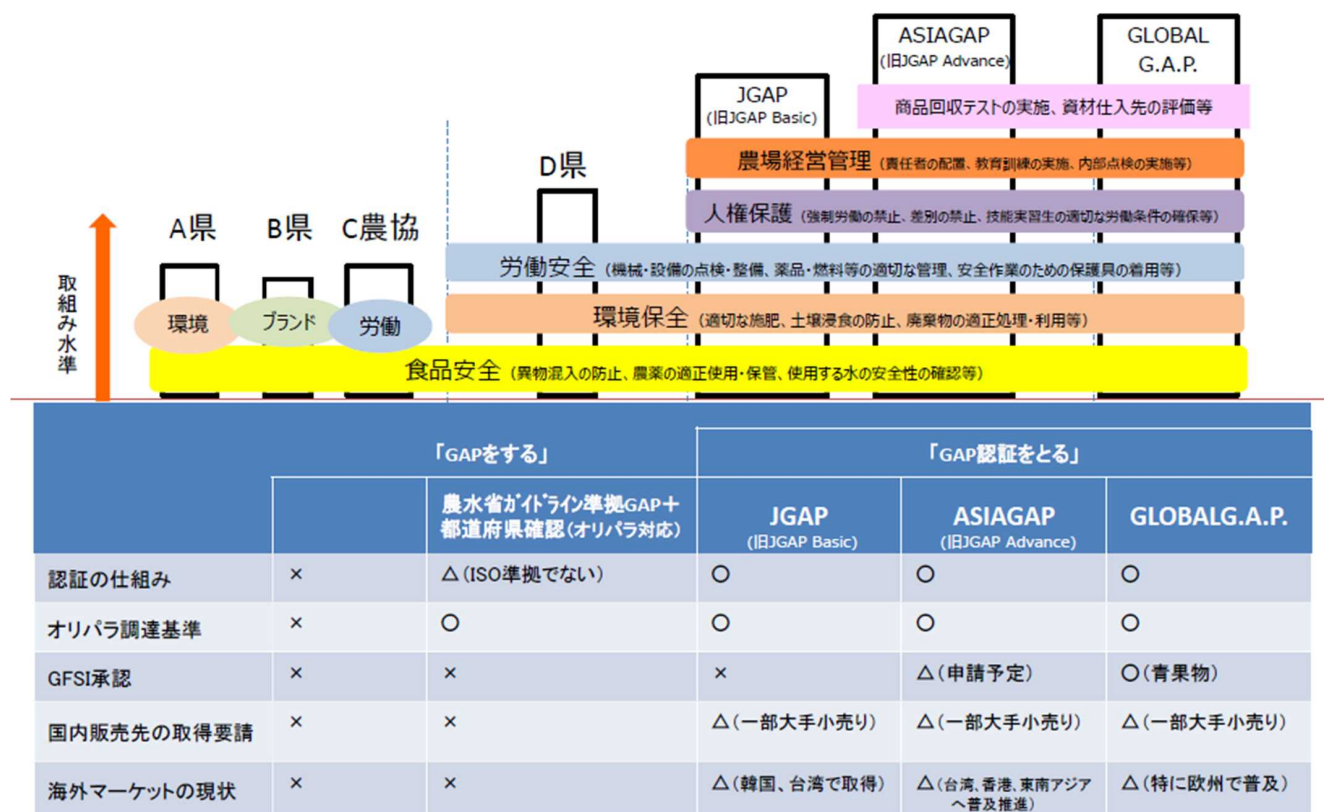
《畜産物》 持続可能性に配慮した畜産物の調達基準(概要)



出典:東京2020組織委員会作成資料

38

<各GAPの構成と特徴－農産関係－(農水省資料より)>



39

GLOBAL G.A.P.とJGAP / ASIAGAP(農水省資料より)

	GLOBAL G.A.P.	ASIAGAP/JGAP
運営主体	FoodPLUS GmbH(ドイツ)	一般財団法人 日本GAP協会
審査会社	3社(東京2、神奈川1) ※いずれも外資系日本法人(日本人審査員がいない会社が他に2社あり)	4社(北海道1、東京2、神奈川1)(審査会社によっては地方に審査員を配置)
審査費用	25～55万円程度＋旅費(内訳) ①運営会社への登録料 ※面積に応じて増減 日本の一般的な規模の場合: 5～30ユーロ程度 ②審査経費	10万円程度＋旅費(内訳) ①運営会社への登録料 ※面積によらず一律 (個別認証)5,000円 (団体認証)2,000円/経営体 ②審査経費

(参考) 認証取得に向けたコンサルタントの指導 ※コンサルタントの受講は、認証取得にあたっての必須要件ではありません。

	GLOBAL G.A.P.	ASIAGAP/JGAP
コンサルタント会社	大手3社(東京1、茨城2)	大手1社(茨城) 中小数社(茨城、静岡等)
コンサルタント費用	40～55万円程度＋旅費 ※ 標準指導日数 5日間程度	25～30万円程度＋旅費 ※ 標準指導日数 5日間程度
コンサルタント育成制度	民間コンサルタントが独自の評価員制度を運用	日本GAP協会が定めるASIAGAP等指導員、ASIAGAP等上級指導員の研修・登録制度がある

- ◆ 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月)
- ◆ 農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月)
- ◆ 日本再興戦略2016(平成28年5月)
- ◆ 農林水産物輸出インフラ整備プログラム(平成28年11月)
- ◆ 農業競争力強化プログラム(自民党・公明党。平成28年11月)
- ◆ 規格・認証等戦略に関する提言(自民党。平成29年5月)

これら農政の基本文書においては、GAP導入の推進に加え、日本発の国際的に通用する民間規格・認証の仕組みの構築・充実・普及を図る(農林水産物輸出インフラ整備プログラム)ことが、それぞれ言及されている。

- 自民党「規格・認証等戦略に関する提言」では、目標に以下が明記。
- GAP認証を平成31年度末までに現状の3倍以上とすることを目指す。その際、国際水準であるJGAPまたはGLOBALG.A.P.を推奨する。
 - 日本発の規格であるJGAPについて、国際的な標準化過程(ルールメイキング)への参画を目指すため、できるだけ早期のGFSI承認に向けて官民挙げてあらゆる努力を行う。併せてアジアで主流の認証の仕組みとなるよう取り組む。

(参考)

自民党
「規格・認証等戦略に関する提言」
平成29年5月19日

農林・食料戦略調査会、農林部会、農林水産業骨太方針実行PT

抜粋

II 目標と具体的施策

1. GAP (農業生産工程管理)

- 第1期の目標を、「生産現場が変わる」こととし、第2期の目標を、「我が国の生産現場で国際水準に達するGAPの取組が浸透する」こととする。
 [GAPはしばしば「とる」と表現されるが、GAPは取組を指す言葉であり、「GAPをする」と「GAP認証をとる」の意味は明確に異なる。この目標は、「GAPをする」の目標である。]
- 上記を達成するために、まず、国際水準のGAPの指導体制を第1期の早い時期に構築するとともに、農業高校、農業大学校等教育機関におけるGAP教育を促進するほか、流通・小売を含めフードチェーンを通じた価値の共有を図る。
- GAP認証については、平成31年度末までに国内で現状の3倍以上の認証取得を目指す。これにより、東京大会に必要な食材量を余裕を持って十分に供給できるための農産物等の出荷量も確保できる。
- その際、GAP認証については、国際水準であるJGAPまたはGLOBALG.A.P.を推奨する。この2つのどちらを選択するかは、海外を含めた取引先の要求や取り組みやすさ等を勘案し、農業者が選択を行う。
- 日本発の規格であるJGAPについて、国際的な標準化過程(ルールメイキング)への参画を目指すため、できるだけ早期のGFSI[※]承認に向けて官民挙げてあらゆる努力を行う。併せて、アジアで主流の認証の仕組みとなるよう取り組む。
 ※ GFSI (Global Food Safety Initiative : 世界食品安全イニシアティブ) とは、食品安全の向上と監査コストの適正化を目的とした民間事業者による国際的な組織。
- なお、都道府県等が独自にGAPを策定していることで生産現場が混乱する恐れがあることから、東京大会までに、農林水産省ガイドラインへの準拠を働きかけ、統一化していく。
 東京大会後は、農林水産省ガイドラインを国際水準に改訂する。
 (結果として、独自のGAPは発展的に解消される。)

農産物の認証制度「GAP(農業生産工程管理)」に関する全国認知度調査

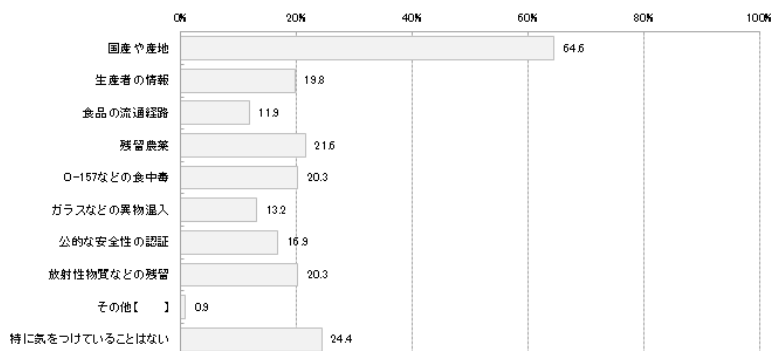
- ・「GAP」について知っているのは 9%
- ・2020 年のオリンピック選手に提供される食材の調達基準となっていることを 78.4%が知らないと回答
- ・食品購入時には「国産・産地」を意識

日本唯一の GAP のシンクタンク組織 認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所（所在地：茨城県つくば市、理事長：木内博一）では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックで選手に提供される食材の調達基準や、世界の農産物の流通に活用されている農産物の認証制度「GAP」について全国の 20 代～60 代の男女 1,034 名を対象に認知調査を実施しました。（調査期間：2017 年 6 月 9 日～11 日）

【調査結果詳細】

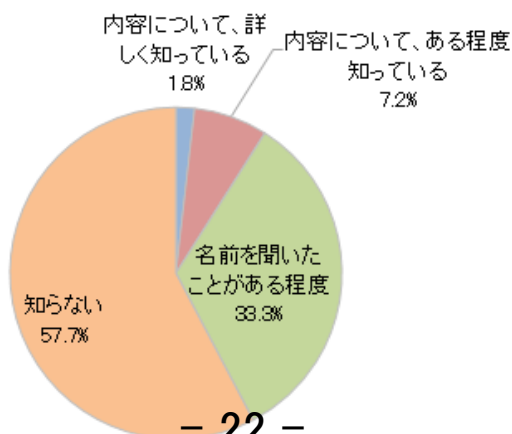
1. 多くの消費者が食品購入時には、食の安全性を意識していることがわかった。

「あなたが、食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入する際、食の安全性についてどの程度意識していますか。食品（野菜・果物・米・お茶など）購入時に気をつけていることとして、あてはまるものをすべてお答えください。」（複数回答）という設問に対し、「国産や産地」と回答したのが 64.6%で、次いで残留農薬は 21.6%という回答になりました。その他の回答では「遺伝子組み換え」（20 代男性）とコメントする声もありました。多くの消費者が、食品購入時には、食の安全性とくに「国産・産地」に依拠していることがわかりました。



2. 「GAP」について詳しく知っているのは、わずか 1.8%

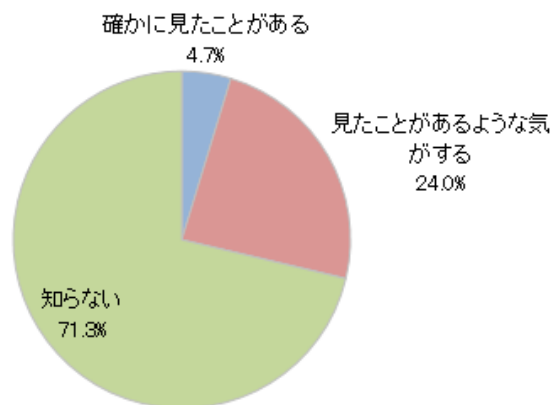
「あなたは、食品（野菜・果物・米・お茶など）の認証制度「GAP（農業生産工程管理）」をご存知ですか。」（単一回答）という設問に対し、内容について、詳しく知っているのはわずか 1.8%、知らないと回答したのが 57.7%となり、まだまだ認知度が低いことがわかりました。



3. 「GAP」のロゴマークを見たことがあるのは4.7%

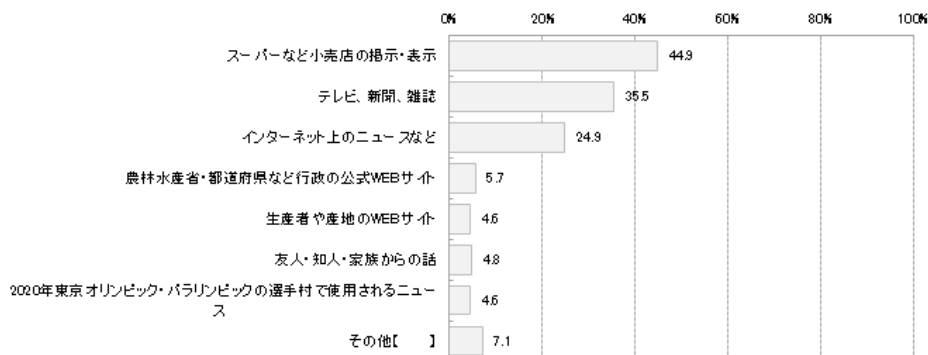


「あなたは、上記のロゴマークを見たことがありますか。」という設問に対し、見たことがあるのは4.7%、知らないという回答が71.2%となりました。（単一回答）



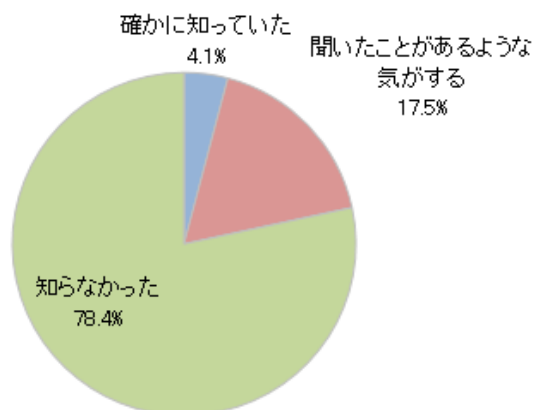
4. 「GAP」を知った経緯はスーパーなど小売店の掲示・表示と回答したのが半数近く

「あなたは、「GAP（農業生産工程管理）」をどこで知りましたか。」（上記設問でロゴを見たことがあると回答した方のみに質問・複数回答）という設問に対し、スーパーなど小売店の掲示・表示が44.9%と半数近くなのに対し、2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村で使用されるニュースと答えた方は、わずか4.6%となりました。



5. 2020年のオリンピックの選手村で使用される食材の必須条件になっていることを、知らない人は、78.4%

「あなたは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、選手村で使用される食材は「GAP（農業生産工程管理）」の認証を取得していることが必須条件であることをご存知ですか。」という設問に対して、知っていると答えたのはわずか4.1%で、知らないと答えた人が過半数となりました。選手村の提供食材を日本産でまかなうことへの懸念が、日本国内でGAPの普及が急がれている要因の一つですが、ニュースそのものが知られていない結果となりました。



6. GAP について安心・安全と感じるのは、69.1%

GAP とは、Good Agricultural Practice (グッド・アグリカルチュラル・プラクティス) の略で、日本では「農業生産工程管理」と呼んでいます。

農産物を栽培し出荷するまでの農家の仕事に守るべきルールを定めたもので、農家の認証制度となっています。

安全で品質のよい農産物の生産を行うため、適切な農薬の使い方や、使用する水の安全性のチェックなど 100 を超えるチェックポイントがあります。

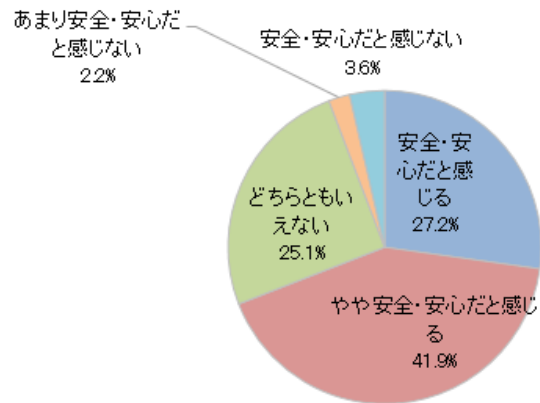
GAP には様々な種類がありますが、例えば日本発の世界水準の GAP 認証制度が「JGAP」です。

「残留農薬・0157 などの食中毒・ガラスなどの異物購入・放射性物質」に対応した基準となっており、JGAP は大手小売業や食品メーカーの農産物の仕入基準になっています。

JGAP は食品安全だけではなく、環境に優しい農業や、農場で働く人の労働安全についても審査され、良い農家・良い産地の目印になっています。

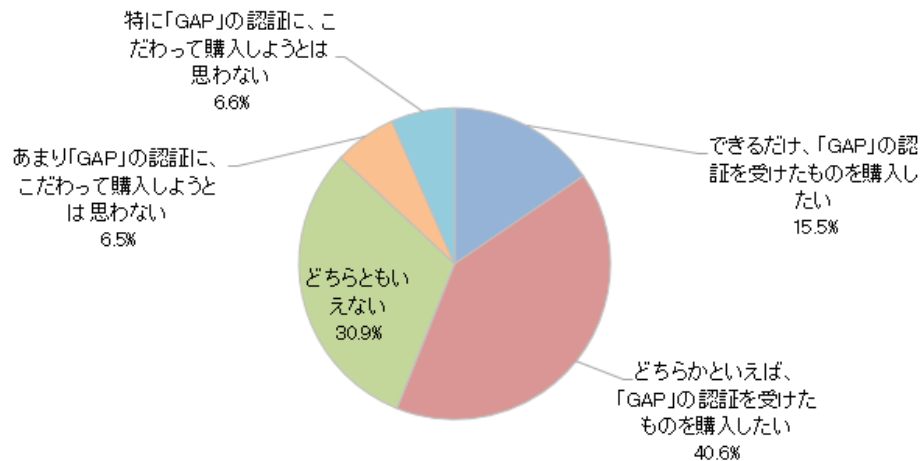
JGAP は農林水産省が推奨する農家の認証制度であり、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックで選手に提供される食材の調達基準となっています。

上記、「GAP」についての説明をした後に、「GAP 認証を受けた食品に対して安心・安全だと感じますか？」という設問に対しては「安心・安全だと感じる」が 27.2%で、「やや安全・安心だと感じる」が 41.9%で、合計で 69.1%が安心・安全だと感じていることが分かりました。



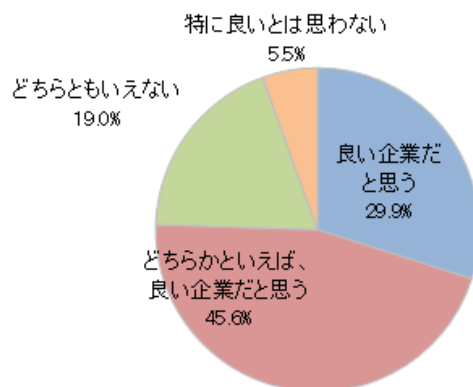
7. GAP の認証を受けたものを購入したいと思うのは、56.1%

上記、「GAP」についての説明をした後に、今後食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入する際、「GAP（農業生産工程管理）」の認証を受けた食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入したいと思いますか。」という設問に対しては、できるだけ、「GAP」の認証を受けたものを購入したいが 15.5%、どちらかといえば、「GAP」の認証を受けたものを購入したいが 40.6%と、合計で 56.1%となり、消費者の食の安全に対する意識の高さがうかがえました。



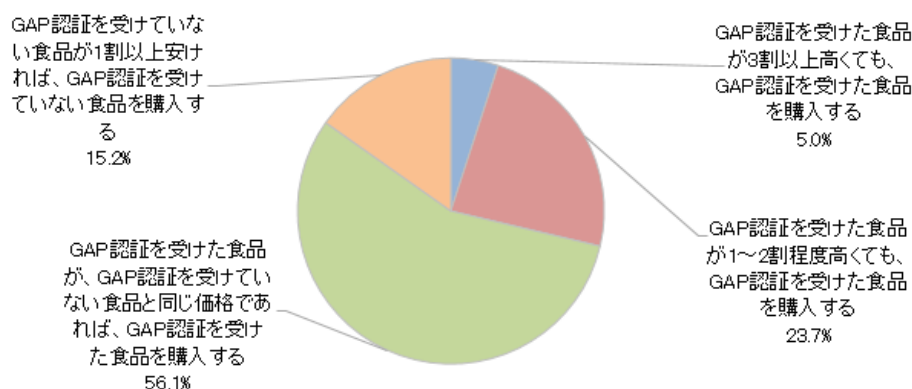
8. GAP 認証の食品を中心に扱う方針の企業姿勢については、75%以上が良い企業と感じている。

「食品（野菜・果物・米・お茶など）を扱う小売業や食品メーカーの一部は、GAP 認証の食品を中心に扱う方針を出しています。このような企業姿勢に対してどう思いますか？」という設問に対しては、良い企業だと思うが 29.9%、どちらかといえば良い企業だと思うが 45.6%と、合計で 75.5%が良い企業だと感じているという結果になりました。



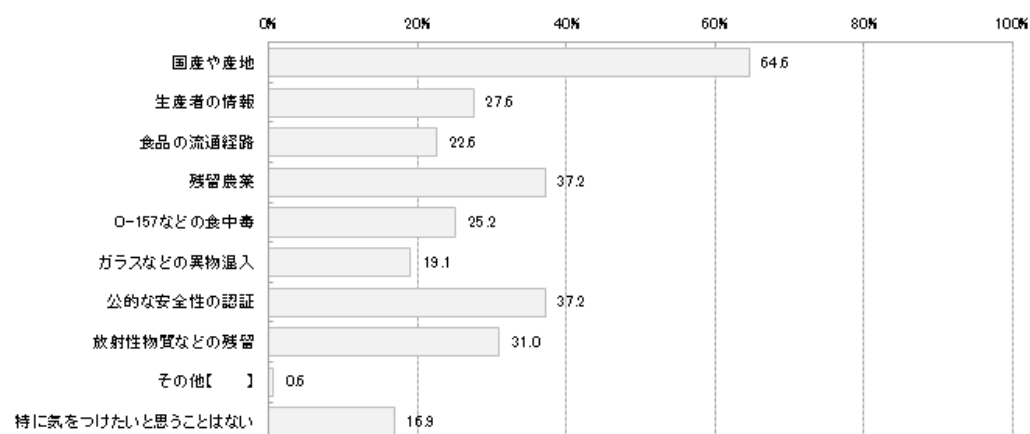
9. 同価格であれば GAP 認証を受けた商品を購入する 56.1% 高くても購入も 28.7%

「あなたは、今後食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入する際、「GAP（農業生産工程管理）」の認証の有無で価格が異なる場合、どのように購入するようになると思いますか。お気持ちに近いものを 1 つお答えください。」という設問に対しては、GAP 認証を受けた食品が 1～2 割程度高くても、GAP 認証を受けた食品を購入する 23.7%で、3 割以上高くても購入が 5.0%と、高くても購入したいと回答したのは、合計で 28.7%となりました。また、GAP 認証を受けた食品が、GAP 認証を受けていない食品と同じ価格であれば、GAP 認証を受けた食品を購入する 56.1%が回答しています。



10. 改めて Q1 の同じ質問をしたところ、「公的な安全の認証」を購入時に気を付ける人が 20.3 ポイントアップ

改めて Q1 と同じを質問して意識の変化を確認したところ、食品に対する公的な安全の認証を購入時に気を付けると回答した人の割合は、16.9%から 37.2%と 20.3 ポイントアップしました。また、残留農薬、公的な安全性の認証、放射性物質などの残留の項目も大幅にアップしました。



【認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所の見解】

このような形での一般市民・消費者向けの GAP に関する調査は初めて実施しましたが、貴重な情報が多く得られました。2017 年 5 月に政府与党が GAP 普及に関する方針文書をまとめ、農林水産省が GAP 普及の全国キャラバンを行っています。また認知は低い状況にあります。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの選手村において、世界中から集まる選手を国産食材でしっかりおもてなしするためにも、一般市民・消費者も巻き込んだ GAP 普及が望まれます。

【調査方法】

- 調査方法：インターネット調査
- 調査対象：日本全国の男女（20～60 代）1034 人
- 調査期間：2017 年 6 月 9 日～11 日

【認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所について】

日本唯一の GAP のシンクタンクとして、東アジアの GAP 指導と農産物のブランド化を支援する組織として 2015 年 1 月に設立。普及に向けて、「JGAP・GlobalGAP の指導者の育成と現地指導」「農産物のブランド化の支援」「日本の農業者の東アジア進出支援」を、主な活動としており、GAP 全体の日本での普及を推進しています。

【概要】

名称：認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所（認定特定非営利活動法人アジア GAP 総合研究所）

理事長：木内博一（農事組合法人和郷園 代表理事）

専務理事・事務局長：武田泰明（常勤 農業生産法人つくば良農 代表取締役）

会員数：307 会員（2016 年 3 月現在）

事務所：東京事務所 東京都千代田区紀尾井町 3 番 29 号 日本農業研究所ビル 4 階

活動：

1. GAP 指導者の育成と現地指導
 2. 国内外の GAP の情報収集と提供（シンクタンク機能）
- その他、定款に定める活動 HP：<http://asiagap.jp/>

問い合わせ先

認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所 つくば事務所&研修センター

茨城県つくば市稲荷原 2 番 1 号 日本農業研究所実験農場事務所内 担当：武田・佐久間

TEL：029-893-4424 FAX：029-893-4425